

重点8大テーマ概要 1/2

1. 取引適正化

【背景・ミッション等】

業界全体で価格転嫁を進め、**サプライチェーンの健全な維持・強化を進める**ため。

【検討状況】※

①【価格転嫁】(SC部会傘下価格転嫁WGで意見交換・検討)

- ・業界団体として、各社の取組み、知見を集約し、具体的な進め方、考え方を横串化して提案できるようCN部会と連携。自工会との協働も必要で、「発注者側として襟を正す」態度で交渉に臨む。エネルギー政策、CN価格転嫁の下請け振興基準盛り込みを政府・経産省に働きかけを検討する。
- ・発注者として「労務費の価格転嫁事例」を収集し展開する(準備中)

②【パートナーシップ構築宣言】

- ・宣言社数拡大に向けた施策を検討中。宣言済企業も、「振興基準」改正を踏まえた労務費、原材料費の全額転嫁を目指す等を改めて織り込み検討要。

3. レジリエンス

【背景・ミッション等】

会員企業がサプライチェーン上の課題を明確にし、対応を始めることを目標に「経済安全保障、地政学的リスク」について**会員と双方向のコミュニケーション**が図れる体制を構築し、**政府、自工会等の関係機関とも課題認識を共有**することを目指す。

【検討状況】

- ①【支援ツール3点セットの浸透及び改善活動】：23年度に公開した3つの支援ツールの説明会や勉強会の実施、動画解説を作成し、ツールの浸透を図る。
- ②【特定国依存脱却支援】：特定国依存状況を整理し、会員へ有益な情報提供を行うとともに、自工会とも認識合わせを行う。
- ③【アンテナ機能の強化】：政府の産業政策を理解し、業界課題を取りまとめ、打ち上げを行う。

2. 物流2024年問題

【背景・ミッション等】

職場環境や働き方を起因とするトラックドライバーの高齢化や担い手不足により、将来の輸送能力の不足が社会課題となっている。物流事業者の努力だけでは解決できず、荷主主導による物流革新が求められる。

【検討状況】

- ①【好事例集・便利ツールの共有】：荷役作業の効率化や運送契約の適正化において、好事例の収集、便利ツールの作成をし、会員企業へ展開することで、業界全体の底上げを図る。
- ②【協調・連携領域の整備】：ドライバーの安全確保に向けた異常気象時の運行中止・中断の基準・ルールづくりや積載率向上のための共同物流の実績づくりを通じ、OEMも含めた業界全体の活動になるよう推進。

4. カーボンニュートラル (CN)

【背景・ミッション等】

政府が掲げる「**2030年排出削減目標**」「**2050年カーボンニュートラル**」の達成に向けた、**会員企業・仕入先(サプライチェーン=SC)の活動を支援**する

【検討状況】

- ①【自社・SCのCN化(Scope1,2,3)】：各種セミナーの開催やCN支援ツールの展開、現場を訪問した活動支援等、後押しとなる施策を推進する。
- ②【電動化進行に伴う対応】新事業創出・事業展開事例集の展開やスタートアップ企業とのマッチング進め方等Nについて支援を実施する。
- ③【自工会・政府との連携】業界統一CO2算定ルール構築や、CNに伴うコストアップの価格転嫁等、部工会だけでは解決できない課題について、連携・要請等実施し解決に繋げていく。

重点8大テーマ概要 2/2

5. デジタル（データ連携基盤）

【背景・ミッション等】

先行する欧州の戦略や規制への対応のみならず、サプライチェーン全体、特に中小企業のデジタルに対する意識を変えるため、今まで取り組んできたサプライチェーン支援（縦）を軸にしたDX強化を継続してベースを固めるとともに、他団体（横）と連携して**サプライチェーンのネットワークを構築し、デジタル利活用を進められる状態を目指す。**

【検討状況】

- ①【欧州電池規則の対応】：パブコメ対応及び会員企業向けのセミナー開催
- ②【自動車業界の新たな活用】：サプライチェーン全体の目線で新規ユースケースを検討し、自工会と共にMETIの実証事業に向けて活動
- ③【国際ルール/認証の設備】：自工会とCFP統一算出ルール「新JAMA法」の適用に向けて渉外活動を継続

6. 外国人技能実習制度見直しへの対応

【背景・ミッション等】

技能実習制度が2027年までに育成就労制度に切り替わる。新制度移行後は自動車部品業界では受入できなくなることが見込まれる。関連団体と共に制度是正を政府へ訴えると同時に労働力の減少に対する取組みを検討する必要がある。

【検討状況】

- ①【実態調査】：サプライチェーン全体での外国人技能実習生の受入実態を把握し、業種と技能の観点で分析、層別 → 優先順位付け。
- ②【人材需給シミュレーション調査】：生産性向上や人員確保策※を考慮した上で、自動車業界における将来の労働人口の不足をマクロ視点で整理。
※生産性向上や人員確保策の具体事例を提示し企業努力を示す。
- ③【渉外活動】：①、②の情報をもって、関係省庁への働きかけを実施。

7. サークュラーエコノミー（CE）

【背景・ミッション等】

欧州を起点とするリサイクルインフラ強化の動きに対応し協調領域を整備、また国際競争力および**サプライチェーンを維持**するため。

【検討状況】

- ①【協調領域整備】：CE実現に向けた部品産業のビジョンロードマップづくりとサプライヤーチェーン全体に対するの協調領域の整備。
- ②【状況把握】部品業界として必要とするリサイクル材の量・質・コストの課題状況を明確にして、静脈市場に材料の標準化（ルール決め）と必要量の宣言を行いながら、静脈産業育成の為の働きかけを国と連携して進めていく。
- ③【渉外活動】欧州 E L V 規制に対して、パブリックコメントなどを出していく事で、規制への対応期間や項目などを有利な方向に持っていく渉外活動を行っていく。

8. オープンイノベーション研究会（OI研）

【背景・ミッション等】

電動化進行で既存事業が縮小傾向にある中、新たに外を知り(BtoC・対等関係での共創)、個社の自立・自律した経営を促し、**サプライチェーンの更なる強靱化に繋げる**ため。

【検討状況】

- ①【啓発活動】：オープンイノベーション活用に向けた意識改革として、経営・マネジメント層の理解深化を図る。
- ②【ノウハウ共有】：スタートアップ、異業種との連携を後押しするためのノウハウや相手の立場などを理解するための情報提供をおこなう。
- ③【機会創出】：スタートアップと会員企業が出会える場づくりを提供する。
※JMSにて中堅・中小企業が①～③のOI活用を実践するプログラムを企画・推進中